



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 塩水港精糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2112 URL <http://www.ensuiko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅倉 三男
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理グループ長 (氏名) 安戸 久仁彦 (TEL) (03)3249-2381
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	28,258	△7.0	863	△12.7	419	△60.9	73	△84.3
24年3月期	30,370	6.8	988	△13.5	1,073	△6.4	465	△53.6

(注) 包括利益 25年3月期 660百万円 (39.9%) 24年3月期 472百万円 (△21.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	2.73	—	1.2	1.6	3.1
24年3月期	17.35	—	8.4	4.0	3.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △427百万円 24年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	26,194	6,313	24.1	235.06
24年3月期	26,576	5,785	21.8	215.40

(参考) 自己資本 25年3月期 6,313百万円 24年3月期 5,785百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,364	△447	△821	1,414
24年3月期	1,704	286	△1,881	1,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	135	28.8	2.4
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	135	183.3	2.2
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		67.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,600	△6.7	330	13.7	200	△19.9	100	△17.7	3.72
通 期	27,700	△2.0	700	△18.9	450	7.3	200	173.0	7.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

（注）第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	35,000,000株	24年3月期	35,000,000株
② 期末自己株式数	25年3月期	8,140,074株	24年3月期	8,139,601株
③ 期中平均株式数	25年3月期	26,860,210株	24年3月期	26,860,399株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	20,729	△4.2	778	△20.7	722	△30.5	446	△17.9
24年3月期	21,648	3.2	981	0.4	1,040	12.0	543	△67.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.47	—
24年3月期	20.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	25,671	6,615	25.8	244.02
24年3月期	25,622	5,706	22.3	210.51

（参考）自己資本 25年3月期 6,615百万円 24年3月期 5,706百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	10,300	0.5	260	△1.8	160	△10.9	5.90
通 期	20,950	1.1	600	△17.0	380	△14.9	14.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
6. その他	34
(1) 役員の異動	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当期の経営成績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災からの復興需要やデフレ脱却に向けた政府の経済・財政政策と日本銀行の金融政策への期待感から、個人消費は底堅く推移し景気は持ち直しつつありますが、欧州債務問題やアメリカにおける財政問題等に起因した海外景気の下振れリスクがあり、先行き不透明な状況が続いております。

当連結会計年度の海外原糖市況は、期初24.58セント（ニューヨーク市場粗糖先物相場（期近限月の引け値、1ポンド当たり）以下同様）で始まりましたが、主要生産国の増産見通しから6月には18.90セントまで下落しました。その後、主要輸出国であるブラジルの長雨による収穫遅れや投機資金の流入で7月に23.92セントまで上昇しましたが、南半球で前年を上回る生産量が固まり、続いて北半球でも良好な生産見通しから国際需給は供給過剰の見通しが優勢となり、3月に17.66セントの安値まで下落し、そのまま当連結会計年度を終了しました。

当連結会計年度の国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京上白糖大袋1kg当たり）は期初185～186円で始まりましたが、海外原糖相場の下落を受け、7月に3円下げ182～183円となり、同一水準のまま当連結会計年度を終了しました。

かかる状況の中、当社グループは高品質で安心、安全な製品の安定供給を第一義とし、顧客満足度を一層高めるとともに、価格競争力の一層の向上に努めて参りましたが、持分法適用会社である南西糖業株式会社において、2年連続の天候不順等を要因としたサトウキビの不作から同社業績が悪化した結果、当社の持分法投資損失は当初予想より拡大し、経常利益、当期純利益とも前年同期を大きく下回りました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度	金額	前連結会計年度比
売上高	28,258百万円	7.0%減
営業利益	863百万円	12.7%減
経常利益	419百万円	60.9%減
当期純利益	73百万円	84.3%減

また、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 砂糖事業

国内精糖につきましては、販売数量は当第1四半期連結会計期間に海外原糖相場の下落による価格先安感から販売が低調に推移したことが影響し、前年同期を下回りました。売上高につきましては、当連結会計年度は販売数量の減少及び国内販売価格水準の低下により前年同期をやや下回りました。

一方、その他糖類につきましては、積極的な販売に努めた結果、特に輸入商品で販売数量、売上高とも前年同期を上回り、一定の成果を上げることができました。しかしながら、乱高下する海外原糖相場と為替相場のリスクを軽減すべく、糖類の直輸入・三国間取引を縮小した結果、売上高全体では前年同期を下回りました。

この結果、砂糖事業の売上高は26,010百万円（前連結会計年度比7.2%減）、セグメント利益は1,708百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

② バイオ事業

・オリゴ糖

家庭用「オリゴのおかげ」は、引き続き商品価値の啓蒙に努めるとともに、量販店を中心に販促施策を継続し一定の成果を上げました。業務用は新規採用に向け営業活動に努めました。

・サイクロデキストリン（ＣＤと略称）

飲料、健康食品などの食品分野の拡販に努めた結果、飲料、冷凍食品、練り製品向けの販売数量が増加しました。また、非食品分野への拡販に努めました。

この結果、バイオ事業の売上高は1,486百万円（前連結会計年度比0.8%増）、セグメント利益は166百万円（前連結会計年度比6.0%減）となりました。

③不動産賃貸事業

関西製糖株式会社への大阪工場設備の賃貸、ニューＥＳＲビル事務所の一部賃貸等を行い、所有不動産の活用に努めました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は831百万円（前連結会計年度比4.5%減）、セグメント利益は59百万円（前連結会計年度比46.8%減）となりました。

研究開発につきましては、肝機能改善などの機能を有するグルクロン酸の新規工業的生産技術のノウハウにつき、継続して第三者への貸与等に努める一方、バイオプラスチック原料となり得るグルカル酸の工業的製造法を確立し、昨年9月に、日本応用糖質科学会2012年度大会において、その画期的な製造法の研究成果を発表しました。その後、グルカル酸の製法技術に関する応用研究に取り組んでいます。また、抗がん剤「糖修飾パクリタキセル」をリポソームに包み込み、副作用を大幅に軽減し得る「がんミサイル療法」に関しましては、引き続き共同研究開発を進め、本年4月に研究成果を米国がん学会において発表しました。

また、農林水産省からの研究委託事業として取り組んでいる、米粉を原料とした乳化機能を有する食品素材の開発につきましては、計画通りに研究を推進し、本年3月末にて研究を終了しました。今後、商品化に向け取り組んで参ります。

バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤなど）につきましては、一層の製造コストの低減と品質の向上に取り組むとともに、新たな機能の探索に着手しました。

〔次期の見通し〕

次期の見通しにつきましては、復興需要による雇用創出や、政府と日本銀行による安定的な物価上昇の実現に向けた各種の政策効果を背景に、わが国の景気は緩やかに回復していくものと思われませんが、その一方、欧州政府債務危機を背景とした海外経済の下振れリスク、原油価格の上昇、円安等により、個人消費の本格回復には時間を要するものと思われします。また海外・国内産原糖、為替及び原油価格動向等の不安定要素が懸念されることから、当社グループを取り巻く経営環境は、売上及び収益とも依然として厳しい状況が続くものと思われします。

海外原糖市況は、粗糖の主要な輸出入国の動向、ファンド資金の動き、原油価格の変動、為替相場動向等により、今後も予断を許さない相場展開が続くものと思われします。

国内精糖市況は、砂糖需要が減少する中、砂糖販売競争は厳しい状況が続くものと思われしますが、当社は総発売元である株式会社パールエースと一体となって顧客満足を第一義とする営業に努め、取引先との信頼強化を図って参ります。また、東西の精糖共同生産を着実に推進し、コスト競争力を高め、高品質で安全な製品を安定的に供給するとともに、生産、販売両部門の連携を一層深め、環境変化に対応し得る効率的な事業体制の構築を推し進めることにより、経営基盤のさらなる強化に努めて参ります。

バイオ事業につきましては、オリゴ糖部門の業容の拡大に向け、家庭用は「オリゴのおかげ」ブランドの信頼と製品の機能性について、さまざまな媒体・機会を利用した価値啓蒙の取り組みを推進し、潜在需要の掘り起こしによる拡販に努めて参ります。業務用は、継続して新規ユーザーの開拓とユーザーフォローに努めて参ります。サイクロデキストリン（ＣＤ）部門は、一次品は新規用途の開発、二次品は新素材との組み合わせによる商品化を中心に引き続き拡販に努めて参ります。また、糖質研究所と連携をとりながら、ＣＤの機能を生かした新商品開発にも取り組んで参ります。

研究開発は、グルクロン酸の製法に関するノウハウ及び「がんミサイル療法」に関する技術等につきましては、第三者への貸与等の実現に努めて参ります。グルカル酸に関しましては、実用化を目指し継続して応用研究に取り組んで参ります。また、バイオ製品（オリゴ糖、ＣＤなど）のさらなる製造コストの低減と新たな機能と用途の開発に取り組んで参ります。

以上の結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は27,700百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は700百万円（前年同期比18.9%減）、経常利益は450百万円（前年同期比7.3%増）、当期純利益は200百万円（前年同期比173.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べて382百万円減少し、26,194百万円となりました。これは主に、投資有価証券333百万円増加、有形固定資産343百万円減少及び繰延税金資産370百万円減少等によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べて910百万円減少し、19,880百万円となりました。

これは主に、未払法人税等369百万円減少、有利子負債641百万円減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて527百万円増加し、6,313百万円となりました。

これは主に、有価証券評価差額金601百万円の増加等であります。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて110百万円増加し、1,414百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,364百万円（前連結会計年度比340百万円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益401百万円、減価償却費724百万円、持分法による投資損益427百万円及び仕入債務の増減額284百万円等による資金の増加があった一方で、法人税等の支払額653百万円、役員退職慰労引当金の増減額252百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、447百万円（前連結会計年度は286百万円の資金収入）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入140百万円等による資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出454百万円、貸付金による純支出110百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、821百万円（前連結会計年度は1,881百万円の資金支出）となりました。

これは主に、借入金の返済による純支出686百万円、配当金の支払135百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	13.3	17.3	19.3	21.8	24.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.0	16.0	20.0	28.5	25.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.2	9.3	15.4	9.5	11.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.5	9.0	5.5	9.2	9.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、会社の収益、財務内容により決定すべきものと考えています。

株主の皆様への利益還元である配当は安定的かつ継続的にを行うことを基本方針とし、会社の財務体質の改善と強化に努めて参ります。

内部留保資金につきましては、環境の変化に対する時宜に応じた適切な対処により、株主の皆様の利益を確保することに努めるとともに、将来の新事業や設備投資等に有効に活用して参ります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり5円とすることを予定しています。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり5円を予想しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 糖業政策が及ぼす影響について

砂糖業界は、「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」に基づく糖業政策及び制度の制約を受けています。

今後、T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）交渉の行方、2国間F T A（自由貿易協定）等の動向如何により、わが国の農業政策や糖業政策・砂糖制度が抜本的に見直されることが考えられます。その場合、当業界は大きな影響を受け、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 原料仕入価格・製品販売価格の変動要因について

輸入粗糖の仕入価格は海外粗糖と為替相場等の影響により変動いたします。仕入価格の変動は販売価格に影響を及ぼしますが、それを自助努力で吸収出来ない場合や価格競争等の事情により適正に販売価格へ反映出来ない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食品の安全性について

高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することは当社グループの基本方針であります。

当社グループでは「品質・安全管理実践規範」を設け、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みを構築し、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、将来において当社グループの予想を超える異常な事態が発生した場合、又は当社グループ製品に直接関係がなくても、風評等により当社グループ製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製造物責任について

当社グループは、お客様に高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを使命と考え、「品質・安全管理実践規範」を設け、原材料の安全性並びに各工場での品質管理体制の強化を図っております。また、万が一、製造物責任を問われるような事態が発生した場合に備え、製造物責任賠償保険に加入しております。しかしながら、製造物責任上の事故が発生し製品の回収を余儀なくされるような事態が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、多額の賠償額や製品回収費用等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 市場性のある有価証券における時価の変動について

当社は市場性のある有価証券を保有しています。従いまして、株式市場及び金利等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該基準適用に伴い、地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他の関係会社について

三菱商事株式会社は、平成25年3月31日現在、当社議決権の31.60%を所有しており、当社は同社の持分法適用関連会社であります。

当社グループは同社を通じ、海外原料糖を安定的かつ効率的に調達することにより、製造コスト削減に努めております。また、同社子会社への製商品の販売も行っておりますが、同社グループ各社との取引条件については一般的な取引条件を参考に決定しております。

なお、同社による当社グループの事業活動における制約はなく、事業運営、経営戦略等について、自主的に決定、実行しております。また、同社との人的関係（同社の職務責任者が当社の取締役を兼務）はありますが、これは、同社との関係を強固にするとともに、客観的な視点による当社経営への助言等を目的としたものであります。

⑧ 災害等に関する事項について

当社グループは国内各拠点にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、長期間にわたり生産・物流機能等に支障をきたした場合、当社グループの事業展開並びに業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社4社により構成されており、砂糖事業・バイオ事業及び不動産賃貸事業を主な事業としています。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(砂糖事業)

精製糖・液糖他…… 当社（太平洋製糖株式会社、関西製糖株式会社及び株式会社ナルミヤにそれぞれ加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

(バイオ事業)

乳糖果糖オリゴ糖…… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

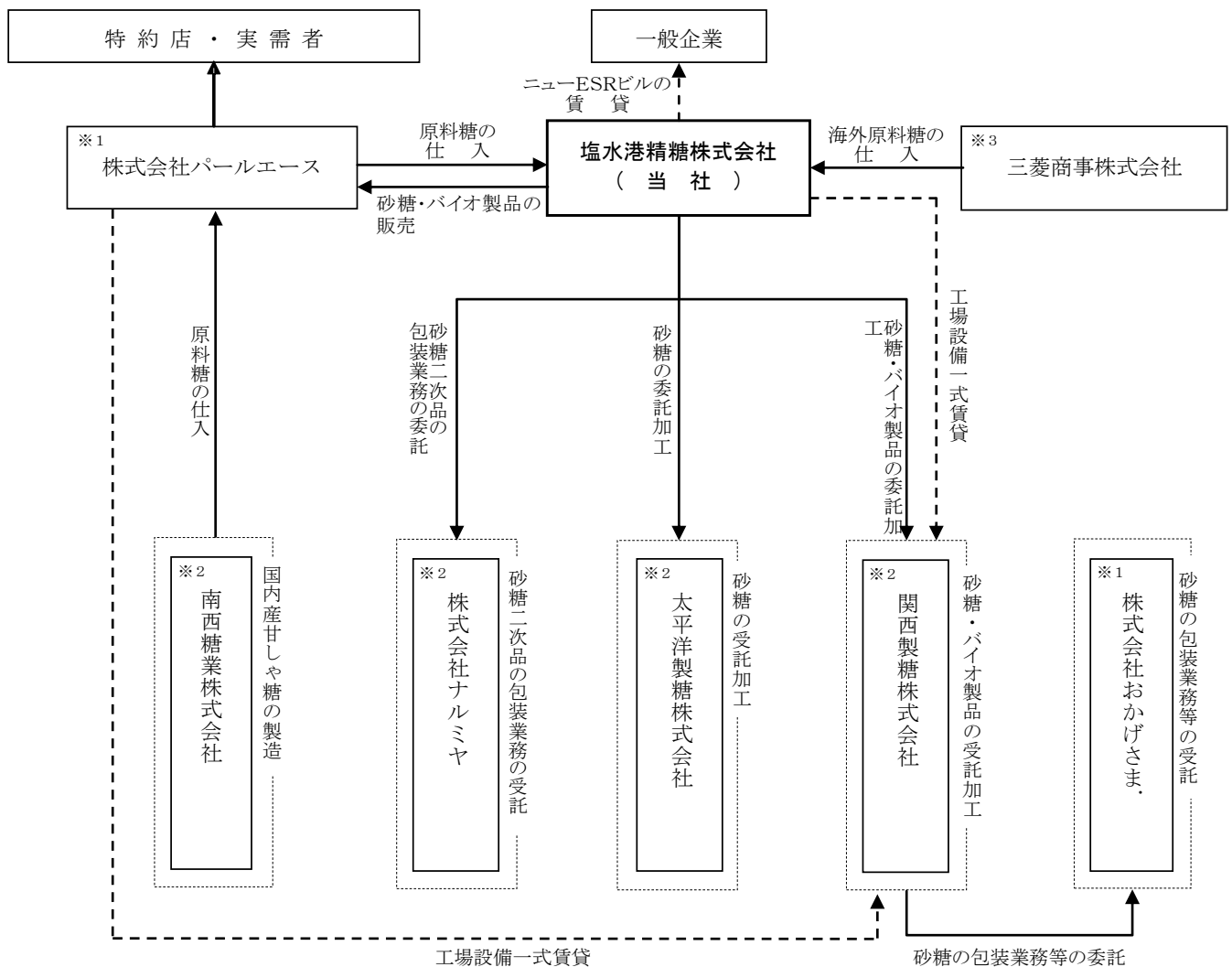
サイクロデキストリン…… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、株式会社パールエースが販売。

サラシア属植物エキス末…… 当社（関西製糖株式会社に加工を委託）が製造し、主に株式会社パールエースが販売。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸…… 当社及び株式会社パールエースが関西製糖株式会社へ大阪工場設備一式を賃貸。当社所有のニューESRビル（東京都中央区日本橋堀留町二丁目9番6号）の一部を第三者へ賃貸。

上記の事項を事業系統図で示すと、次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社
 ※2. 関連会社で持分法適用会社
 ※3. その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、砂糖・パイオ製品・糖化製品などの食品の製造及び販売を営む企業集団として、常に企業価値の創造と増大に努め、株主、取引先各位、消費者の期待に応える企業を目指します。

砂糖事業並びに糖質ファインケミカル事業において、常に最新技術による製品の開発・製造に取り組むとともに、「パールエース印」、「オリゴのおかげ」及び「コタラのおかげ」を始めとした企業ブランド力の強化に努め、高品質で安全・安心な製品を安定的に提供することを通じて社会に貢献して参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益力の向上を経営課題としており、事業活動の成果を示す売上高及び経常利益を経営指標として重要視し、これらの指標の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

砂糖を取り巻く情勢は、T P P 通商交渉や日豪E P A、日中韓F T A等の動向により、砂糖制度の抜本的な見直しが必要になることが考えられます。当社としてもその対応につき慎重に取り組んで参ります。

わが国の砂糖業界は、今までに資本提携、共同生産の実施等によりコスト競争力の強化に取り組み、一定の成果をあげて参りましたが、砂糖需要の低迷や加糖調製品の恒常的な輸入増加などにより生産・販売競争は激化し、引き続き厳しい状況にあります。

かかる状況下で、株式会社パールエースは2014年にパールエース印発売50周年を迎えます。

以上の情勢を踏まえ、当社は改めて、2013年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」を策定いたしました。本計画に基づき、当社グループは以下の各事項に対処すべき課題と捉え、当該目標達成へ邁進して参ります。

①砂糖事業の効率化と競争力の強化を図る諸施策を検討・実施し、国内外の変化へ適切に対応する。

②業容の拡大と収益基盤の強化を図るため、次の事項を重点取り組み課題とする。

- ・砂糖事業における買付け業務、及び糖質ファインケミカル事業の充実強化
- ・砂糖事業、糖質ファインケミカル事業に次ぐ第3の事業の柱の構築を推進（研究開発成果の事業化、海外商材の開発等）

一方、製造面では、共同生産会社である太平洋製糖株式会社（本店及び工場所在地：横浜市）及び関西製糖株式会社（本店及び工場所在地：大阪府泉佐野市）において、製品の一層の安全性と品質向上並びにコスト低減に努めて参ります。

当社は、資本提携先である三菱商事株式会社を通じて海外原料糖を安定的かつ効率的に調達し、製造コストの低減に引き続き努めて参ります。また、当社はレベルの高い製造・販売競争が展開される状況下で、人的競争力の強化に全力を挙げて取り組んで参ります。併せて、コンプライアンス、企業倫理等の遵守徹底を図り、リスク管理を一層強化することにより、「安全」「安心」を通じて社会に貢献し得る企業体制を構築して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,304	1,414
受取手形及び売掛金	1,937	1,879
商品及び製品	915	971
仕掛品	312	256
原材料及び貯蔵品	1,310	1,249
未収還付法人税等	21	—
繰延税金資産	90	65
その他	1,110	1,127
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	7,002	6,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,512	9,582
減価償却累計額	△4,815	△5,062
建物及び構築物（純額）	4,697	4,520
機械装置及び運搬具	11,049	11,166
減価償却累計額	△9,099	△9,405
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,761
工具、器具及び備品	391	398
減価償却累計額	△333	△349
工具、器具及び備品（純額）	58	49
土地	5,195	5,234
建設仮勘定	23	14
有形固定資産合計	11,924	11,580
無形固定資産		
ソフトウェア	88	62
ソフトウェア仮勘定	—	32
その他	7	7
無形固定資産合計	96	102
投資その他の資産		
投資有価証券	4,814	5,147
長期貸付金	1,276	1,335
繰延税金資産	1,328	982
その他	159	109
貸倒引当金	△24	△27
投資その他の資産合計	7,554	7,546
固定資産合計	19,574	19,230
資産合計	26,576	26,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,098	1,382
短期借入金	9,591	9,181
未払法人税等	423	54
未払消費税等	76	56
賞与引当金	85	79
その他	1,162	1,027
流動負債合計	12,437	11,780
固定負債		
長期借入金	6,642	6,411
退職給付引当金	1,214	1,144
役員退職慰労引当金	252	—
その他	244	544
固定負債合計	8,353	8,099
負債合計	20,791	19,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金	266	266
利益剰余金	7,856	7,798
自己株式	△3,116	△3,117
株主資本合計	6,756	6,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△969	△367
繰延ヘッジ損益	△1	△16
その他の包括利益累計額合計	△971	△384
純資産合計	5,785	6,313
負債純資産合計	26,576	26,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	30,370	28,258
売上原価	25,784	23,812
売上総利益	4,585	4,445
販売費及び一般管理費	3,597	3,582
営業利益	988	863
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	173	98
持分法による投資利益	4	—
デリバティブ利益	0	20
為替差益	48	28
雑収入	27	10
営業外収益合計	301	203
営業外費用		
支払利息	179	154
持分法による投資損失	—	427
支払手数料	28	63
雑損失	8	2
営業外費用合計	215	647
経常利益	1,073	419
特別利益		
投資有価証券売却益	56	15
特別利益合計	56	15
特別損失		
投資有価証券売却損	53	28
会員権評価損	6	4
減損損失	80	—
その他	0	0
特別損失合計	140	33
税金等調整前当期純利益	989	401
法人税、住民税及び事業税	472	288
法人税等調整額	51	40
法人税等合計	523	328
少数株主損益調整前当期純利益	465	73
当期純利益	465	73

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	465	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△72	611
繰延ヘッジ損益	63	△14
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△9
その他の包括利益合計	6	586
包括利益	472	660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472	660
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
当期首残高	266	266
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	266	266
利益剰余金		
当期首残高	7,422	7,856
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	103	—
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	—	3
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	465	73
当期変動額合計	434	△58
当期末残高	7,856	7,798
自己株式		
当期首残高	△3,116	△3,116
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,116	△3,117
株主資本合計		
当期首残高	6,322	6,756
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	103	—
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	—	3
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	465	73
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	434	△58
当期末残高	6,756	6,697

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△912	△969
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△57	601
当期変動額合計	△57	601
当期末残高	△969	△367
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△65	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	△14
当期変動額合計	63	△14
当期末残高	△1	△16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△977	△971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	586
当期変動額合計	6	586
当期末残高	△971	△384
純資産合計		
当期首残高	5,345	5,785
当期変動額		
新規連結に伴う増加高	103	—
持分法の適用範囲の変動に伴う増加高	—	3
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	465	73
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	586
当期変動額合計	440	527
当期末残高	5,785	6,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989	401
減価償却費	783	724
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△58	△70
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27	△252
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	2
受取利息及び受取配当金	△220	△142
支払利息	179	154
支払手数料	28	63
為替差損益 (△は益)	△4	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△4	427
減損損失	80	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
投資その他の資産評価損	6	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△82	58
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△20	60
その他の資産の増減額 (△は増加)	98	154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△292	284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	59	△21
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31	147
小計	1,551	1,988
利息及び配当金の受取額	244	143
利息の支払額	△184	△137
法人税等の支払額	△90	△653
法人税等の還付額	183	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704	1,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△291	△454
無形固定資産の取得による支出	△3	△22
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	812	140
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△3	△0
貸付けによる支出	△990	△980
貸付金の回収による収入	762	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	286	△447
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	978	△350
長期借入れによる収入	—	2,955
長期借入金の返済による支出	△2,725	△3,291
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△135	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,881	△821
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	113	110
現金及び現金同等物の期首残高	1,152	1,304
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	38	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,304	1,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法（200%定率法）に変更しております。

なお、当該変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「会員権評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた6百万円は、「会員権評価損」6百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数2社（㈱パールエース、㈱おかげさま。）

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数4社(太平洋製糖㈱、関西製糖㈱、南西糖業㈱、㈱ナルミヤ)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった㈱ナルミヤは重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は親会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)

b その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、
売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの ……移動平均法による原価法

②デリバティブ取引の評価基準及び評価方法…時価法

③たな卸資産……………移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物・機械装置……………定額法

運搬具・工具、器具及び備品……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……………定額法(利用可能期間5年)

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

④長期前払費用……………均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を発生年度より費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(追加情報)

当社は従来、退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、当事業年度中の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、支給済分を除く、打ち切り支給額の未払金295百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 粗糖先物取引及び粗糖オプション取引・為替予約取引・金利スワップ取引

ヘッジ対象 粗糖価格・外貨建金銭債権債務・借入金の利息

③ヘッジ方針

粗糖の価格変動リスクを回避する目的で粗糖先物取引及び粗糖オプション取引を行い、為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性判定を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,452百万円	1,989百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	3,155百万円	(3,155百万円)	3,038百万円	(3,038百万円)
機械装置及び運搬具	1,937百万円	(1,937百万円)	1,754百万円	(1,754百万円)
土地	3,270百万円	(3,270百万円)	3,270百万円	(3,270百万円)
投資有価証券	1,430百万円		2,102百万円	
合計	9,794百万円	(8,363百万円)	10,165百万円	(8,063百万円)

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
1年内返済予定長期借入金	468百万円	(468百万円)	231百万円	(231百万円)
長期借入金	231百万円	(231百万円)	—	(—)
合計	699百万円	(699百万円)	231百万円	(231百万円)

() 書きは内書で、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

上記以外に投資有価証券137百万円(前連結会計年度127百万円)その他の流動資産0百万円(前連結会計年度59百万円)を、取引証拠金の担保に供しております。

※3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
太平洋製糖(株)	685百万円	太平洋製糖(株) 530百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9百万円	5百万円

※5 減価償却累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	2百万円	0百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品保管輸送費	924百万円	908百万円
販売促進奨励費	671百万円	640百万円
給与手当賞与金	612百万円	597百万円
賞与引当金繰入額	64百万円	59百万円
退職給付費用	61百万円	61百万円
役員退職慰労引当金繰入額	43百万円	61百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、主要な費目として表示しておりました「減価償却費」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前連結会計年度の「減価償却費」は76百万円であります。

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	119百万円	120百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	—	—	8,139,601

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,000,000	—	—	35,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,139,601	473	—	8,140,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加473株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	135	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	135	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,304百万円	1,414百万円
現金及び現金同等物	1,304百万円	1,414百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象事業の単位で構成しております。

当社グループは、砂糖関連、バイオ関連、不動産賃貸の事業を営んでおり、製商品の特性から「砂糖事業」、「バイオ事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は砂糖を製造・販売し、「バイオ事業」は糖質ファインケミカルの乳糖果糖オリゴ糖、サイクロデキストリン及びサラシア属植物エキスを製造・販売し、「不動産賃貸事業」は関連会社の関西製糖株式会社へ大阪工場の賃貸をするとともに、ニューE S Rビルの一部を第三者へ賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,024	1,474	871	30,370	—	30,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,024	1,474	871	30,370	—	30,370
セグメント利益	1,785	177	112	2,075	△1,086	988
セグメント資産	6,498	391	10,016	16,906	9,670	26,576
その他の項目						
減価償却費	0	—	704	704	78	783
減損損失	—	—	—	—	80	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	328	328	56	385

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,086百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント資産の調整額9,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 ㈱おかげさま. が新規連結されたことにより、砂糖事業資産が34百万円、バイオ事業資産が6百万円、それぞれ増加し、また全社資産が102百万円、減価償却費が1百万円、減損損失が80百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額が46百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	砂糖事業	バイオ事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,989	1,470	798	28,258	—	28,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	16	33	69	△69	—
計	26,010	1,486	831	28,328	△69	28,258
セグメント利益	1,708	166	59	1,934	△1,071	863
セグメント資産	6,364	430	10,207	17,002	9,192	26,194
その他の項目						
減価償却費	0	—	651	651	72	724
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	—	320	320	80	401

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,071百万円には、セグメント間取引消去△12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,059百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 2 セグメント資産の調整額9,192百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に預金、本社有形固定資産及び投資有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	215円40銭	235円06銭
1株当たり当期純利益金額	17円35銭	2円73銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が無いため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	465	73
普通株式に係る当期純利益(百万円)	465	73
普通株式の期中平均株式数(株)	26,860,399	26,860,210

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,785	6,313
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,785	6,313
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,860,399	26,859,926

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、セグメント情報に関する関連情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226	1,221
売掛金	2,001	1,956
商品及び製品	780	935
仕掛品	313	256
原材料及び貯蔵品	1,319	1,255
前払費用	33	25
関係会社短期貸付金	1,048	1,024
未収入金	33	35
未収還付法人税等	0	—
繰延税金資産	73	42
その他	98	73
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	6,927	6,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,570	7,636
減価償却累計額	△3,709	△3,898
建物（純額）	3,860	3,738
構築物	1,467	1,470
減価償却累計額	△963	△1,007
構築物（純額）	504	462
機械及び装置	11,006	11,122
減価償却累計額	△9,067	△9,366
機械及び装置（純額）	1,939	1,755
車両運搬具	13	13
減価償却累計額	△9	△12
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	382	387
減価償却累計額	△326	△340
工具、器具及び備品（純額）	56	47
土地	4,383	4,422
建設仮勘定	23	14
有形固定資産合計	10,771	10,442
無形固定資産		
ソフトウェア	86	61
ソフトウェア仮勘定	—	32
その他	5	5
無形固定資産合計	91	99

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,211	3,007
関係会社株式	2,559	2,559
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	1,962	1,983
長期前払費用	21	23
繰延税金資産	1,019	676
その他	63	57
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	7,831	8,301
固定資産合計	18,694	18,842
資産合計	25,622	25,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	590	846
短期借入金	6,300	5,950
1年内返済予定の長期借入金	3,291	3,231
未払金	472	488
未払加工料	335	352
未払法人税等	424	13
未払消費税等	67	46
未払費用	80	84
預り金	6	4
賞与引当金	41	41
設備関係未払金	176	117
流動負債合計	11,786	11,177
固定負債		
長期借入金	6,642	6,411
退職給付引当金	1,214	1,144
役員退職慰労引当金	186	—
その他	85	322
固定負債合計	8,128	7,878
負債合計	19,915	19,056

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金	345	345
資本剰余金合計	345	345
利益剰余金		
利益準備金	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930	2,930
繰越利益剰余金	4,382	4,693
利益剰余金合計	7,594	7,905
自己株式	△3,056	△3,056
株主資本合計	6,633	6,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△914	△311
繰延ヘッジ損益	△12	△17
評価・換算差額等合計	△926	△329
純資産合計	5,706	6,615
負債純資産合計	25,622	25,671

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	20,388	19,493
商品売上高	394	437
賃貸収入	866	798
売上高合計	21,648	20,729
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	751	772
当期製品製造原価	16,604	15,974
他勘定受入高	47	42
合計	17,404	16,789
製品他勘定振替高	430	412
製品期末たな卸高	772	928
製品売上原価	16,200	15,448
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1	7
当期商品仕入高	372	406
合計	373	413
商品期末たな卸高	7	7
商品売上原価	366	405
不動産賃貸費用	750	738
売上原価合計	17,318	16,592
売上総利益	4,330	4,136
販売費及び一般管理費		
販売費	2,268	2,235
一般管理費	1,080	1,123
販売費及び一般管理費合計	3,349	3,358
営業利益	981	778
営業外収益		
受取利息	57	52
受取配当金	192	93
雑収入	17	11
営業外収益合計	268	157
営業外費用		
支払利息	174	149
支払手数料	28	63
雑損失	6	0
営業外費用合計	209	213
経常利益	1,040	722

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	56	15
特別利益合計	56	15
特別損失		
投資有価証券売却損	53	21
会員権評価損	6	4
その他	0	0
特別損失合計	60	26
税引前当期純利益	1,036	712
法人税、住民税及び事業税	437	222
法人税等調整額	55	43
法人税等合計	492	265
当期純利益	543	446

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,750	1,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,750	1,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
資本剰余金合計		
当期首残高	345	345
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	345	345
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	282	282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	282	282
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,930	2,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,930	2,930
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,973	4,382
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	543	446
当期変動額合計	408	311
当期末残高	4,382	4,693
利益剰余金合計		
当期首残高	7,186	7,594
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	543	446
当期変動額合計	408	311
当期末残高	7,594	7,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△3,056	△3,056
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△3,056	△3,056
株主資本合計		
当期首残高	6,225	6,633
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	543	446
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	408	310
当期末残高	6,633	6,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△844	△914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	602
当期変動額合計	△69	602
当期末残高	△914	△311
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11	△12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△4
当期変動額合計	△0	△4
当期末残高	△12	△17
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△856	△926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	597
当期変動額合計	△70	597
当期末残高	△926	△329
純資産合計		
当期首残高	5,368	5,706
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	543	446
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	597
当期変動額合計	338	908
当期末残高	5,706	6,615

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

当社は、本日開催の取締役会において、代表取締役の異動を含む役員人事について内定し、本日、別途「代表取締役の異動（追加選定）及び役員の異動に関するお知らせ」のとおり開示いたしました。なお、本件につきましては、平成25年6月27日開催予定の当社第80回定時株主総会における各取締役選任議案の承認、及び総会終了後の取締役会における決議を経て正式決定する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。

以 上